



# 上下水道局

要求総額 105,079百万円

(対前年度 +8.2%)

収益的収入 52,748 百万円

収益的支出 54,946 百万円

差引 ▲2,198 百万円

単年度資金収支 ▲1,412 百万円

## 【令和8年度 予算要求の方針】

上下水道局では、「上下水道事業基本計画2030（計画期間：令和3～12年度）」、「次期中期経営計画（計画期間：令和8～12年度）」（作成中）に基づき、安全・安心で質の高いサービスを提供することはもとより、施設の改築・更新や災害対策など基本計画等に盛り込んだ事業を着実に推進し、「お客さまに信頼される上下水道」を目指します。具体的には、上下水道施設の長寿命化や改築・更新、災害対策などに取り組むとともに、将来にわたり不可欠なサービスを提供していくため、経営環境の変化に対応した持続可能な運営体制の構築を目指します。

(単位：百万円)

	予算要求額		収益的収支			単年度 資金収支
		前年度比	収入	支出	差引	
水道事業	39,826	6.3%	20,887	22,566	▲1,679	▲438
水道用水供給事業	3,058	▲8.6%	1,156	1,100	56	▲138
上水道事業	42,884	5.0%	22,043	23,666	▲1,623	▲576
工業用水道事業	3,887	▲6.9%	2,213	2,149	64	▲166
下水道事業	58,308	11.9%	28,492	29,131	▲639	▲670
計	105,079	8.2%	52,748	54,946	▲2,198	▲1,412

## 【令和8年度 予算要求の基本的な考え方】

〔新〕：新規事業、〔拡〕：拡充事業

### ● 「稼げるまち」の実現 要求額 3,499百万円 (対前年度 ▲2.9%)

上下水道事業の広域連携の推進や官民連携の海外水ビジネスの展開を推進・支援し、国内外への貢献を行うとともに、未利用地の売却を進め、収益確保を図ります。

- 〔新〕・広域連携による芦屋町の下水道サービスの提供
- 〔新〕・下水道マンホールふたへの広告掲載による収益化
  - ・行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域連携の推進
  - ・企業進出に伴う工業用水道の整備
- 〔拡〕・インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開の推進・支援 ・未利用地の売却による収益化

### ● 「安らぐまち」の実現 要求額 14,201百万円 (対前年度 +12.0%)

長期的な観点から施設規模や機能の最適化を図りながら、豪雨や地震といった災害に強い上下水道施設の整備などを進め、市民の生活を守ります。

- 〔拡〕・上下水道の地震等対策の推進
- 〔拡〕・浸水対策関連事業の推進

### ● その他の取り組み 要求額 27,055百万円 (対前年度 +42.1%)

更新時期を迎える上下水道施設の長寿命化、改築・更新に取り組むとともに、水環境の向上や、資源の有効利用などによる環境負荷低減を推進します。また、DXの推進にも取り組み、作業の効率化を図ります。

- 〔拡〕・上下水道施設の長寿命化と補修、改築・更新
- 〔拡〕・工場・事業場の指導、水質管理の推進
- 〔拡〕・衛星画像とAIを活用した漏水調査
- ・工事立会受付WEBシステムの活用
- ・危機管理体制の充実・強化
- ・政策連携団体等との連携強化
- ・ドローン等の新技術を活用した点検調査
- ・電子広告媒体を活用した口座振替促進PR

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和8年度に実施することが確定しているものではありません。

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

「稼げるまち」の実現		
1	新	<p>【事業名】 広域連携による芦屋町の下水道サービスの提供</p> <p>【事業費】 1,100,000千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>芦屋町との広域連携に伴い、芦屋町が保有する下水道施設の維持管理等を北九州市が管理執行することで、将来の維持管理課題の広域的な解決と下水道事業の経営基盤強化を図る。</p>
2	新	<p>【事業名】 下水道マンホールふたへの広告掲載による収益化</p> <p>【事業費】 2,000千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>下水道マンホールふたに民間企業等の広告を掲載し、その広告収入を得る。</p>
3		<p>【事業名】 行橋市・苅田町への水道用水供給事業の拡大等による広域連携の推進</p> <p>【事業費】 1,388,472千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>行橋市・苅田町への水道用水供給の拡大により、各事業者の経営基盤強化を図る。</p>
4		<p>【事業名】 企業進出に伴う工業用水道の整備</p> <p>【事業費】 514,000千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>企業進出に伴い新たな工業用水の使用を見込む若松地区において、管路の強靱化を行い、企業活動の基盤を整えるとともに収入増加を図る。</p>
5	拡	<p>【事業名】 インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開の推進・支援</p> <p>【事業費】 164,289千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>長年、東南アジアを中心に国際技術協力を実施し、信頼関係を構築してきた相手国との関係を活かした海外水ビジネスを官民連携で展開する。 ※会員企業の累計受注実績(H22年～)：約284億円（上水道事業会計・下水道水道事業会計合算）</p>
6		<p>【事業名】 未利用地の売却による収益化</p> <p>【事業費】 330,589千円</p> <p>【事業概要】</p> <p>未利用水道用地（普通財産）の売却により、収益化を図る。</p>

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

「彩りあるまち」の実現

該当なし

「安らぐまち」の実現

7	拡	【事業名】 上下水道の地震等対策の推進	【事業費】 10,402,751千円
		【事業概要】 地震等の災害被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築するため、老朽化した施設の耐震改修を実施する。	
8	拡	【事業名】 浸水対策関連事業の推進	【事業費】 3,798,000千円
		【事業概要】 近年の激甚化・頻発化する豪雨から市民の生活を守り、浸水被害の最小化を図るため、雨水管等の整備を実施する。	
その他の取り組み			
9	拡	【事業名】 上下水道施設の長寿命化と補修、改築・更新	【事業費】 23,053,403千円
		【事業概要】 安定的な上下水道事業の持続を図るため、リスクの高い管などを優先し、効率的・計画的に上下水道施設の補修・改築、更新を進める。	
10	拡	【事業名】 豪雨対策の拡充・強化	【事業費】 6,500千円
		【事業概要】 近年、局地化・集中化する豪雨から市民の生活を守るため、効果的に施設整備を進めていく。	
11		【事業名】 危機管理体制の充実・強化	【事業費】 104,366千円
		【事業概要】 気候変動の影響による自然災害の増加などさまざまな災害リスクに備え、緊急時においても、安定給水、安定処理ができる体制を確保していく。	
12	拡	【事業名】 工場・事業場の指導、水質管理の推進	【事業費】 40,464千円
		【事業概要】 下水道施設の保全や浄化センターの安定的な運転の継続を目的として、下水道に汚水を排出する工場・事業場の指導や浄化センターの水質管理を推進する。	

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

13		【事業名】 多様な広域連携の推進《一部再掲》	【事業費】 2,482,065千円
		【事業概要】 近隣自治体との連携を強化し、双方にメリットを享受できる広域連携の具体化に向けた取組を推進するとともに各事業者の経営基盤強化を図る。	
14		【事業名】 政策連携団体等との連携強化	【事業費】 1,045,923千円
		【事業概要】 政策連携団体（（株）北九州ウォーターサービス）との連携を強化するとともに民間事業者の活用を図り、発展的広域化を推進する。	
15		【事業名】 海外事業の展開《再掲》	【事業費】 164,289千円
		【事業概要】 長年、東南アジアを中心に国際技術協力を実施し、構築してきた信頼関係を活かした海外水ビジネスを官民連携で展開する。	
16	拡	【事業名】 衛星画像とA Iを活用した漏水調査	【事業費】 30,306千円
		【事業概要】 衛星画像とAIを活用した漏水可能性区域を特定する技術を用いた漏水調査の実証実験を行う。	
17	新	【事業名】 A Iを活用した下水道管の劣化診断《一部再掲》	【事業費】 2,000千円
		【事業概要】 AIによる画像認識技術を活用し、下水道管内やマンホールふたの写真から、ひび割れや破損などの異状を自動で判断する技術の研究を進める。	
18		【事業名】 ドローン等の新技術を活用した点検調査《一部再掲》	【事業費】 120,000千円
		【事業概要】 高速で鮮明な撮影が可能なカメラやドローンなどの新技術を活用し、下水道管内の点検調査を効率的に進める。	

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

19		【事業名】 工事立会受付WEBシステムの活用      【事業費】 2,244千円
		<b>【事業概要】</b> 工事施工前の申請手続きにおいて、システムを活用し、道路掘削事業者とインフラ事業者（電気・ガス・水道等）が工事情報を共有することで、作業の効率化を図る。
20		【事業名】 電子広告媒体を活用した口座振替推進PR      【事業費】 3,000千円
		<b>【事業概要】</b> お客様の納付利便性の向上と徴収にかかるコスト削減等のため、電子広告媒体を用いた口座振替促進のPRを行い、安定した徴収体制の構築を図る。